

半 期 報 告 書

(第73期中)

ニプロ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第73期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 剛 司
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【電話番号】	06(6310)6804
【事務連絡者氏名】	専務取締役 最高財務責任者 余 語 岳 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【電話番号】	06(6310)6804
【事務連絡者氏名】	専務取締役 最高財務責任者 余 語 岳 仁
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	312,017	317,382	644,586
経常利益 (百万円)	4,492	8,234	10,817
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	129	5,905	5,113
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	30,721	△11,252	26,328
純資産額 (百万円)	298,143	297,744	311,621
総資産額 (百万円)	1,173,557	1,153,628	1,170,564
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.79	36.21	31.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.70	32.08	27.78
自己資本比率 (%)	22.1	20.7	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,028	16,869	68,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,799	△13,688	△71,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,342	1,616	5,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	84,950	104,919	101,661

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療関連)

ニプロメディカルケニアリミテッド他、子会社計2社については新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(医薬関連)

ニプロESファーマ(株)については、連結子会社であるニプロファーマ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては、出資持分をすべて譲渡したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の経済情勢は、欧米のインフレ率の鈍化と段階的な金利低下が進む一方、構造的な人手不足等により、景気回復は緩やかな減速傾向を示しています。中国では貿易摩擦の激化や内需停滞の影響を受け、政府の景気刺激策の効果が薄れるなか、景気は減速傾向にあります。またウクライナや中東を巡る地政学的リスクも予断を許さない情勢にあります。わが国経済においては、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要が持続する一方で、インフレの進行やトランプ政権による関税政策の影響等から、景気は足踏み状態が続いています。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の目線に立脚し、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に向けて、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形態で提供することに継続して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、ファーマパッケージングおよび医薬関連が減収となったものの、医療関連については増収となりました。国内市場では、販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことによって売上高が伸長しました。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開、旺盛な需要を取り込んだことから、各地域における販売は堅調に推移しました。これらにより、連結売上高は前年同期比1.7%増加となる3,173億82百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇が継続するなか、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に取り組みました。また、新規製造ラインの稼働が供給量の増加に寄与した結果、売上総利益は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は運送費の高騰に加え、海外事業拡大に伴う販売体制の拡充、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上等により増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加分を売上総利益の確保で賄えたことから営業利益は前年同期比14.0%増加の153億37百万円となり、増収増益を達成しました。

これに対し経常利益は、前中間連結会計期間において47億円の為替差損が発生したのに対し、当中間連結会計期間は13億8百万円に縮小した結果、前年同期比83.3%増加の82億34百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、再生医療事業の研究・製造拠点（当社東京CPF）の土地に係る信託受益権を譲渡し、固定資産売却益41億44百万円を計上した結果、前年同期比57億76百万円増加となる59億5百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内事業)

メディカル営業部門においては、注射針類、輸液関連製品の価格適正化のほか、注射剤等が売上高を牽引しました。これに対し透析関連製品は、ヘモダイアフィルタ（血液透析濾過器）の一部品目の出荷制限が続いていることから、営業部門全体の売上高は前年同期比微増にとどまりました。このほか、バスキュラー関連製品については薬剤溶出型カテーテル等の販売が順調に推移しました。

医薬営業部門においては、売上面では重点製品のシェア拡大に注力し、収益性の向上を図るとともに、安定供給体制の整備を推進し、出荷制限の品目数削減に努めました。利益面に関しては、品目集約やセールスマックスによる収益拡大に取り組んでまいりました。

(国際事業)

国際事業においては、各国の腎臓医学会への参加を精力的に進めるとともにKOL(キー・オピニオン・リーダー)と連携し、幅広い透析関連製品のPRに注力するとともに、主要代理店および病院施設に対して学術活動および技術営業活動に専心、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

米国では大手透析プロバイダーとの提携を活用し、ダイアライザや関連する透析製品の販売増加を実現しました。中国市場においては、集中購買制度下での落札を通じ、ダイアライザの出荷数が大幅に増加しました。また、透析装置については米国に加え、中南米においても好調に推移しました。透析センタービジネスについては、中国および中南米で着実に拡大しております。バスキュラー関連製品は、欧米における薬事承認活動が奏功し出荷が伸長しました。

(生産体制)

医療関連製品の需要増加に対応するため、国内外の製造拠点において生産能力拡張のための整備を継続しております。主力品であるダイアライザについては、当社大館工場で新たなラインが、本年4月に稼働しました。また、同工場では、本年中に更に1ラインの稼働を予定しております。ベトナムの製造子会社では増改築工事が昨年末に完工し、ダイアライザ生産設備の稼働に向けた準備中です。

この結果、当事業の売上高は2,525億68百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は239億49百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

<医薬関連事業>

医薬品関連事業(医薬品受託製造事業)においては、売上面では、抗がん剤の前年同期比増加に加え、新規受託品および既存受託品の伸長があったものの、選定療養制度による一部長期収載品の数量減少の影響等もあり、前年同期を下回りました。利益面に関しては、新製品や抗がん剤の出荷増加が利益に大きく寄与しました。また、継続的な物価高騰に伴う原価上昇に対応するため、価格の適正化も実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は370億89百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は49億14百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業においては、グローバル規模での生産体制の最適化を進める傍ら、高付加価値品の安定供給・品質向上および販売促進活動に尽力しました。

国内においては、価格改定の影響も含め、ガラス管および歯科領域向け販売が伸長し、増収増益となりました。海外においては、ダブルチップアンプルや特殊バイアルの販売が伸長したものの、主に欧米市場における医薬用ガラス容器の在庫過多、調整局面にある影響から減収減益となりました。一方で、バイオ医薬品の一次容器をターゲットとした滅菌済みガラスシリンジについて、生産・販売体制の構築を行いました。

この結果、当事業の売上高は272億24百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント損失(営業損失)は8億61百万円(前年同期は9億31百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

<その他事業>

その他事業においては、不動産賃貸等による売上高が4億99百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント利益(営業利益)は4億31百万円(前年同期は2億72百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆1,536億28百万円で、前連結会計年度末に比べ169億35百万円の減少となりました。このうち流動資産は60億62百万円の増加、固定資産は229億98百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、その他が105億96百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が72億14百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は8,558億84百万円で、前連結会計年度末に比べ30億58百万円の減少となりました。このうち流動負債は372億60百万円の増加、固定負債は403億18百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が300億60百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が300億90百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,977億44百万円で、前連結会計年度末に比べ138億77百万円の減少となりました。このうち株主資本は37億78百万円の増加、その他の包括利益累計額は172億81百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント減少し、20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて32億58百万円増加し、1,049億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は168億69百万円(前年同期は150億28百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費301億50百万円、税金等調整前中間純利益124億48百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額126億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は136億88百万円(前年同期は547億99百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入110億23百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出229億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は16億16百万円(前年同期は233億42百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入495億79百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出505億円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は121億1百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定、締結等はありません。

なお、2024年4月1日前に締結された金銭消費貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	21,343	13.04
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	10,215	6.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,705	5.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	6,589	4.03
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	4,749	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1号 品川インターシティA棟)	3,535	2.16
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,267	2.00
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,257	1.99
ニプロ従業員持株会	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	2,668	1.63
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,567	1.57
計	—	67,900	41.48

(注) 1 当社は自己株式を7,764千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式599,600株を含んでおりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 21,343千株

株式会社日本カストディ銀行 9,705

3 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における次の3名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	10,296	5.66
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,841	1.54
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,960	2.89

(注) 保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

- 4 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル（Mizuho International plc）が2025年9月15日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における次の5名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,791	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	599	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	3,020	1.69
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom	—	—

(注) 保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,764,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,610,400	1,636,104	—
単元未満株式	普通株式 84,779	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,636,104	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社599,600株(議決権5,996個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町 3番26号	7,764,300	—	7,764,300	4.53
計	—	7,764,300	—	7,764,300	4.53

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株599,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (医薬事業部長)	常務取締役 (医薬事業部長 兼医薬生産統括本部長)	西田 健一	2025年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,668	109,969
受取手形及び売掛金	166,858	152,670
契約資産	226	52
商品及び製品	170,857	176,947
仕掛品	21,105	22,928
原材料及び貯蔵品	59,149	57,856
その他	56,317	66,914
貸倒引当金	△6,764	△6,858
流動資産合計	574,418	580,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,245	347,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,399	△175,608
建物及び構築物（純額）	178,845	171,631
機械装置及び運搬具	459,621	463,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326,411	△334,219
機械装置及び運搬具（純額）	133,210	129,653
土地	48,288	42,150
リース資産	45,298	42,745
減価償却累計額	△20,679	△20,184
リース資産（純額）	24,619	22,561
建設仮勘定	88,975	89,145
その他	113,597	114,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,709	△85,030
その他（純額）	29,887	29,656
有形固定資産合計	503,827	484,799
無形固定資産		
のれん	14,099	12,132
リース資産	1,880	1,807
その他	19,525	18,296
無形固定資産合計	35,505	32,236
投資その他の資産		
投資有価証券	15,287	13,781
退職給付に係る資産	2,278	2,209
繰延税金資産	17,216	16,877
その他	27,842	29,134
貸倒引当金	△5,814	△5,890
投資その他の資産合計	56,812	56,111
固定資産合計	596,145	573,147
資産合計	1,170,564	1,153,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,802	82,590
短期借入金	156,174	155,257
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	30,060
リース債務	6,653	6,188
未払金	30,979	27,857
未払法人税等	5,922	7,161
契約負債	1,035	1,209
賞与引当金	9,058	11,213
設備関係支払手形	4,799	3,893
その他	51,119	41,374
流動負債合計	350,545	387,805
固定負債		
社債	103,000	102,500
転換社債型新株予約権付社債	30,090	-
長期借入金	309,987	299,413
リース債務	25,170	23,725
繰延税金負債	2,018	2,146
退職給付に係る負債	7,244	7,361
役員退職慰労引当金	584	579
訴訟損失引当金	276	275
その他	30,024	32,076
固定負債合計	508,397	468,078
負債合計	858,942	855,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	-	1
利益剰余金	104,783	108,560
自己株式	△10,749	△10,750
株主資本合計	178,431	182,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,741	4,260
繰延ヘッジ損益	176	103
為替換算調整勘定	68,920	50,487
退職給付に係る調整累計額	2,172	1,878
その他の包括利益累計額合計	74,010	56,729
新株予約権	4	4
非支配株主持分	59,175	58,801
純資産合計	311,621	297,744
負債純資産合計	1,170,564	1,153,628

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	312,017	317,382
売上原価	217,677	217,263
売上総利益	94,340	100,118
販売費及び一般管理費	※1 80,881	※1 84,781
営業利益	13,459	15,337
営業外収益		
受取利息	993	1,037
受取配当金	422	207
その他	1,192	1,274
営業外収益合計	2,607	2,519
営業外費用		
支払利息	3,717	4,473
為替差損	4,700	1,308
持分法による投資損失	1,461	1,922
その他	1,695	1,917
営業外費用合計	11,574	9,622
経常利益	4,492	8,234
特別利益		
固定資産売却益	20	4,450
投資有価証券売却益	143	-
国庫補助金	2	2,253
その他	14	4
特別利益合計	179	6,708
特別損失		
固定資産除却損	124	95
固定資産圧縮損	-	2,050
製品回収関連損失	201	-
その他	296	349
特別損失合計	621	2,494
税金等調整前中間純利益	4,051	12,448
法人税、住民税及び事業税	2,913	6,098
法人税等調整額	324	△283
法人税等合計	3,237	5,814
中間純利益	813	6,633
非支配株主に帰属する中間純利益	684	728
親会社株主に帰属する中間純利益	129	5,905

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	813	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,708	1,519
繰延ヘッジ損益	17	△115
為替換算調整勘定	30,314	△18,362
退職給付に係る調整額	98	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	1,184	△625
その他の包括利益合計	29,907	△17,886
中間包括利益	30,721	△11,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,664	△11,376
非支配株主に係る中間包括利益	1,056	123

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,051	12,448
減価償却費	30,238	30,150
のれん償却額	1,550	1,079
持分法による投資損益 (△は益)	1,461	1,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	485	375
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△174	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	△232
受取利息及び受取配当金	△1,415	△1,244
支払利息	3,717	4,473
為替差損益 (△は益)	△1,388	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	310
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	12
国庫補助金	△2	△2,253
固定資産圧縮損	-	2,050
売上債権の増減額 (△は増加)	550	6,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,715	△12,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,446	5,099
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,379	△10,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,570	△9,027
その他の損益 (△は益)	541	△3,773
小計	24,623	24,918
利息及び配当金の受取額	1,475	1,123
利息の支払額	△3,865	△4,157
その他の収入	242	708
その他の支出	△980	△1,040
法人税等の支払額	△6,765	△5,145
法人税等の還付額	298	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,028	16,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,221	△4,866
定期預金の払戻による収入	47	4,584
投資有価証券の取得による支出	△34	△10
投資有価証券の売却による収入	148	36
関連会社株式の売却による収入	-	986
関連会社株式の取得による支出	△26	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,162	-
事業譲受による支出	△54	-
子会社出資金の取得による支出	-	△518
固定資産の取得による支出	△46,675	△22,920
固定資産の売却による収入	144	11,023
固定資産の除却による支出	△7	△9
設備投資助成金の受入による収入	-	2,253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,900	△4,247
貸付けによる支出	△107	-
貸付金の回収による収入	50	-
その他の支出	-	△0
その他の収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,799	△13,688

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,220	21,801
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	53,008	11,498
長期借入金の返済による支出	△42,543	△43,937
社債の発行による収入	-	49,579
社債の償還による支出	△1,000	△50,500
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	546	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,798	△2,429
配当金の支払額	△2,448	△2,125
非支配株主への配当金の支払額	△252	△358
割賦債務の返済による支出	△1,389	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,342	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,775	△1,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,652	3,258
現金及び現金同等物の期首残高	96,582	101,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 84,950	※ 104,919

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	ニプロメディカルケニアリミテッド他、子会社計2社については新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 ニプロESファーマ(株)については、連結子会社であるニプロファーマ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。
持分法適用の範囲の重要な変更	メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては、出資持分をすべて譲渡したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度	当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）および執行役員に就任する以前に当社の取締役として在任したことがある執行役員（以下、取締役と合わせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役等に対し、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて会計処理を行っております。 (1) 本制度の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める業績連動型役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度および当中間連結会計期間それぞれ697百万円、599千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	3百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	17,615百万円	19,229百万円
研究開発費	8,418	10,568
賞与引当金繰入額	3,129	3,194
退職給付費用	391	361
役員退職慰労引当金繰入額	38	45
貸倒引当金繰入額	828	451

2 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	92,576百万円	109,969百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△7,626)	(△5,049)
現金及び現金同等物	84,950	104,919

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,455	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,128	13.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,636	10.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017	—	312,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	30,445	3,265	37,275	2,583	39,858	△39,858	—
計	245,617	68,426	34,864	348,909	2,967	351,876	△39,858	312,017
セグメント利益 又は損失 (△)	24,540	3,190	931	28,662	△272	28,389	△14,930	13,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,930百万円には、未実現利益の調整額△2,354百万円、本社費用△12,576百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,568	37,089	27,224	316,882	499	317,382	—	317,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,753	29,585	3,979	37,317	2,983	40,301	△40,301	—
計	256,321	66,675	31,203	354,200	3,482	357,683	△40,301	317,382
セグメント利益 又は損失 (△)	23,949	4,914	△861	28,002	431	28,434	△13,097	15,337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,097百万円には、未実現利益の調整額1,107百万円、本社費用△14,204百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
医療機器	180,139	—	2,291	182,430	—	182,430
医薬品	61,747	37,981	315	100,044	—	100,044
ファーマパッケージ ジニング製品	155	—	28,913	29,068	—	29,068
その他	10	—	79	90	242	332
顧客との契約から 生じる収益	242,052	37,981	31,599	311,633	242	311,876
その他の収益	—	—	—	—	141	141
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
日本	111,265	33,765	7,413	152,444	240	152,685
アメリカ	53,319	—	6,901	60,220	1	60,221
ヨーロッパ	31,193	160	14,569	45,923	—	45,923
アジア	46,273	4,056	2,715	53,045	0	53,046
顧客との契約から 生じる収益	242,052	37,981	31,599	311,633	242	311,876
その他の収益	—	—	—	—	141	141
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
医療機器	188,445	—	2,306	190,751	—	190,751
医薬品	64,115	37,089	477	101,682	—	101,682
ファーマパッケージ ジニング製品	—	—	24,384	24,384	—	24,384
その他	7	—	55	63	234	298
顧客との契約から 生じる収益	252,568	37,089	27,224	316,882	234	317,117
その他の収益	—	—	—	—	264	264
外部顧客への売上高	252,568	37,089	27,224	316,882	499	317,382

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計		
日本	113,072	33,162	7,628	153,862	223	154,085
アメリカ	59,013	—	5,200	64,213	11	64,225
ヨーロッパ	34,833	215	12,708	47,757	—	47,757
アジア	45,648	3,712	1,688	51,049	—	51,049
顧客との契約から 生じる収益	252,568	37,089	27,224	316,882	234	317,117
その他の収益	—	—	—	—	264	264
外部顧客への売上高	252,568	37,089	27,224	316,882	499	317,382

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	0円79銭	36円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	129	5,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	129	5,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,095	163,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0円70銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,979	20,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間それぞれ599千株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による連結子会社化)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるG2/Spryte Holdco, LLC社の持分61%を追加取得し、完全子会社化(連結子会社化)することを決議しました。

1. 株式取得の理由

G2/Spryte Holdco, LLCは、米国でのバスキューラービジネス拡大を目的に、2024年に当社とAdams合同会社の共同出資により設立しました。当社は、G2/Spryte Holdco, LLCの技術力の高さと市場性などを総合的に評価し、今後G2/Spryte Holdco, LLCの価値を最大化するための選択肢を確保する観点からAdams合同会社の保有する株式を追加取得することとしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称		G2/Spryte Holdco, LLC
(2) 所在地		142 North Road, Suite G, Sudbury, MA, 01776 USA
(3) 代表者の役職・氏名		CEO David W. Kolstad
(4) 事業内容		持株会社
(5) 資本金		93,445,859 USドル
(6) 設立年月日		2024年6月5日
(7) 大株主及び持株比率		ニプロ株式会社 39%、Adams合同会社 61%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済み株式数の39%を保有しております。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

3. 株式取得先の概要

(1) 名称	Adams合同会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
(3) 代表者の役職・氏名	SAM株式会社
(4) 事業内容	株式の所有、管理及び処分等
(5) 資本金	200,001円
(6) 設立年月日	2020年3月2日
(7) 純資産	6,343百万円(2024年12月31日)
(8) 総資産	6,344百万円(2024年12月31日)
(9) 大株主及び持株比率	-
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	95,607,250株 (所有割合39%)
(2) 取得株式数	149,539,545株 (発行済株式総数に対する割合61%)
(3) 取得価額	約77億円
(4) 異動後の所有株式数	245,146,795株(所有割合100%)

5. 株式取得の日程

2025年10月28日取締役会決議

2025年12月19日株式譲渡実行日(予定)

6. 今後の見通し

本件による業績への影響は精査中です。

2 【その他】

第73期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,636百万円
- ② 1株当たりの金額 10.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 城 公 教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 剛 司
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 最高財務責任者 余 語 岳 仁
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎剛司は、当社の第73期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。